

政府四演説に対する代表質問

2024年1月31日

立憲民主党・無所属 泉健太

■能登半島地震

立憲民主党の泉健太です。会派を代表し、質問いたします。

本日、新たな事実が発覚しました。小森卓郎総務大臣政務官と加藤竜祥国土交通大臣政務官の二人が裏金をもらっていたことが発覚しました。二人はいずれも裏金のことについては、これまで言及していませんでした。このまま政務官の職に留まらせていて良いのでしょうか。小森政務官は、能登の災害対策本部の担当でもあります。ここまでチェックをせず、危機管理ができなかったのは深刻な問題です。直ちに二人を更迭すべきではないでしょうか。

この度の石川県能登半島沖を震源とした大震災で亡くなられた方に哀悼の誠を捧げ、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

今回の地震では多くの地域で住宅が倒壊し、道路、水道、電力、通信などが寸断されました。まず余震や寒さが続く中であっても、全国各地から被災地に駆けつけ、懸命に人命救助にあたってくださった自衛隊、消防、警察、海保、また道路啓開に携わった建設土木事業者、上下水道関係者、電力事業、通信事業、物資提供事業者、物流事業者、行政関係者、医療福祉関係者、災害ボランティアの皆様など全ての皆様に深く感謝申し上げます。

発災後、多くの方々が、大切な人を奪われ、住む家を奪われ、仕事を奪われ、地域の日常と見慣れた風景を奪われました。被災地には、総理の施政方針演説にあった「絆」だけでは、語り尽くせない悲しみ、苦しみ、不安が続いています。

みんな、元に戻りたい。元に戻したい。その一心で、我慢しながら生活しています。私も被災地で直接、多くの声を聞いてきましたが、珠洲市で100年以上続いてきた老舗の和菓子店のご夫婦は、店舗が倒壊し半島中部の息子の自宅に避難していました。その息子さんも自身の飲食店が被災していました。「珠洲の和菓子屋はもう再開できないかも」とこぼした言葉を忘れられません。話を伺った酪農家、飲食店、旅館、漁師の方々、そして同級生と離れ離れになった子どもたち…。

総理、昨日の演説「異例の措置でもためらわず」「予算の制約により躊躇しない」その言葉を、約束を、被災地も私もこの耳で聞きました。ぜひやりましょう。立憲民主党は復興支援に協力し政策を提案します。その意味で震災対策の党首会談は、1月5日に一度開催されたきりです。再度の開催を求めます。

災害関連で質問します。

(被災者生活再建支援法)

まず、被災者生活再建支援金の引上げについてです。現在の最高額は300万円。しかしこの最高額は20年間、変更されていません。この法律は元々超党派で成立した議員立法ですが、20年前は内閣提出で最高額が引き上げられました。住宅、家財道具、車を失い、長期の避難場所での生活費を考えれば、今の時代、小さい平屋の住宅でも建設に1000万円以上かかります。最高300万円では生活再建は不可能です。

1月26日、立憲民主党・日本維新の会・国民民主党は最高額を600万円に引き上げ、対象世帯を半壊などに広げる法案を提出しました。総理、政府として被災者生活再建支援金の最高額300万円を引き上げませんか、明確にお答えください。

(予備費)

能登半島地震関連の予算執行は迅速であるべきです。しかし同時に透明性の確保が不可欠です。これまでの震災関連の予備費支出を遅滞なく国会に報告いただけますね。また今後の能登半島地震関連予算は、補正予算で行いますね。それはいつの時期かも、お答えください。

(災害救助法)

近年、問題が顕在化しているのが、災害救助法です。災害救助法は制定が昭和22年と古く、なんと法律に「福祉」の視点が入っていません。

被災者の高齢化、孤立化など個別ケアの必要性が高まっています。社会的弱者の避難、避難生活における合理的配慮、在宅被災者支援、災害ボランティアとの連携、支援者への公費負担の拡充など、改善が急務です。総理、政府に災害救助法改正の検討会を立ち上げませんか、いかがですか。

立憲民主党は、今後も能登半島をはじめとした被災地の復興に全力を尽くし、全国各地の防災対策を強化していきます。

■自民党の裏金問題

国民は長きにわたり、賃金が上がらず、物価高にあえぎ、年金暮らしも厳しい状況です。教育費負担、医療費負担も重く、岸田政権は、さらに防衛増税を決め、事業者にも多大な負担となるインボイス制度を導入しました。

そんな国民生活を横目に、自民党議員は、何年にもわたり派閥を利用し、自らの事務所で裏金をつくっていたのです。そして数千万円、数百万円の記載すべき資金を「記載しなくてよいと思った」「認識がなかった」こんな言い訳をしている議員がいます。許せるわけがありません。

そもそも、自民党の腐敗は、顕著でした。広島で多くの自治体議員を買収した河井事件、IR関連業者と癒着した秋元事件、有権者にカニやメロンを配った菅原事件、養鶏業から賄賂を受け取った吉川農水大臣事件、収入不記載で辞職した蘭浦事件、そして昨年も風力発電業者と癒着した秋本真利議員、選挙違反の柿沢未途議員、が逮捕。十分すぎるほど異常な状況です。

裏金問題では、年明けには約4800万円の裏金を作り、パソコンまで破壊した愛知県の池田佳隆議員が逮捕。4000万円以上の裏金を作った長崎県の谷川弥一前議員が略式起訴。岐阜県の大野泰正参院議員は約5000万円の裏金が判明し、在宅起訴。安倍派、二階派、岸田派などの会計責任者も起訴。

さらに起訴はされていなくとも、数千万円の裏金を作ってきた安倍派5人衆をはじめ、現時点で40人近くの裏金議員が発覚しています。まさに異次元の裏金、異次元の不祥事ではないですか。

ただ、「政治家は裏金が3000万円以下なら検察から起訴されない」こんなことは絶対に納得できません。裏金が個人所得として懐に入っていたならば「脱税」の疑いさえあるのです。

総理、一般国民は、生活苦からおにぎり一つを万引きしても「逮捕」されるのです。裏金議員に、道義的責任、政治的責任があるというなら、自民党総裁として全ての裏金議員に議員辞職を求めています。離党勧告や除名処分は行わないのですか。お答えください。

総理は、昨年12月に松野官房長官、西村経産大臣、鈴木総務大臣、宮下農水大臣を更迭しました、この理由は裏金ですか。総理の言葉で更迭理由を説明してください。

さて、自民党「政治刷新本部」の中間取りまとめは、派閥解消ではなく存続。政治家への連座制も盛り込まず。評価に値しない内容でした。自民党には自らをただす自浄能力がない。そのことは明らかです。

そこで総理に問います。まずは実態解明です。

総理、自民党の中間とりまとめには「明確な説明責任」とありますが、昨日、野党4党が求めた、自民党の全国会議員への収支報告書の不記載について自己申告に基づく調査を行い、作成した不記載議員リストを2月5日の朝までに提出すること。これについての回答を願います。

次に全派閥を対象とする不記載の実態に関する調査結果の提出は、いつ行うかお答えください。

そして、二階俊博議員、塩谷立議員、萩生田光一議員、松野博一議員、高木毅議員、西村康稔議員、下村博文議員、の政治倫理審査会への出席を求めます。対応をお聞かせください。

そして不記載議員の過去5年より以前の裏金の有無と額の調査と公表も行いますか。お答えください。

また派閥は「パーティー禁止」「夏季冬季の資金手当て廃止」とあるが、「抜け道」があってはなりません。①派閥の資金集め、所属議員への資金分配、は全派閥で禁止ですね。②幹部議員がパーティーを開催し、その収益を各議員に分配する。これも禁止ですね。お答えください。

そして、これまで発覚した裏金はどう処理するのですか。使途は派閥に任せるのですか。ここは自民党の器が問われます。少しでも反省の気持ちがあるなら、議員個人も派閥も、裏金資金を被災地に寄付してはどうですか。それとも、何食わぬ顔で議員たちは、活動や飲食に使うのですか、お答えください。

どんな裏金防止策をつくるにしても、まずは裏金の実態を十分に解明することが不可欠です。そしてそれは本来、自民党が自ら行うべきことであります。実態解明がおろそかでは、再発を防ぐことはできません。

各党の皆様、ぜひ自民党に一人一人の裏金の実態の解明を求め、その検証の上に立脚し、各党で真摯に協議し、まっとうな政治改革案を作ろうではありませんか。

立憲民主党は、党政治改革実行本部で議論し、他党の提案とも通じる以下の内容を決定しました。

1、政治家本人の処罰強化、として収支報告書の代表者を国会議員本人にする。連座制を採用する。政治資金隠匿罪を新設する。2、政治資金の透明性の確保、として、全ての収支報告書のデジタル化、オンライン提出、収支報告書と会計帳簿等の保存期間を7年に延長、政党の政策活動費廃止、旧文通費の使途公開と返還制度を実現する。3、政治資金パーティー及び企業団体献金の全面禁止と個人献金の促進。これらを提案いたします。

金が力を握る政治から、政策で競う政治に変えよう。国会から、裏金を一掃しようではありませんか。立憲民主党の提案にご理解をいただき、この国会を「裏金議員一掃、政治改革国会」にしようではありませんか。

■賃上げ

この国会は賃上げ国会。全国民にとって重要な「賃上げ」について伺います。実質賃金は20か月連続で前年比マイナス。現在も物価上昇に賃上げが追いついていません。特に労務費の転嫁率は依然中央値で30%と低水準。連合の芳野友子会長も指摘している、「中小、小規模事業者の賃上げ」に力を注ぐべきです。

そこで総理、まずはっきりさせたいのが賃上げの目標です。総理は当初、「物価上昇を上回る賃上げ」と言っていたのですが、この年末年始くらいから「物価上昇を上回る可処分所得の伸び」「物価に負けない所得」などと発言を変えています。目指すのは何なのか、明確にお答えください。

今年6月の大型所得減税が加われば、可処分所得が一時的にでも物価上昇を上回るのは当然です。その目標なら、誰だって達成できます。総理、「賃上げ」で「物価上昇を上回る」でよいですね。お答えください。

賃上げが非常に重要な局面で、総理は物価・賃上げ促進予備費1兆円を予算案に盛り込みました。そこで総理、この一兆円はどう賃上げに使うのですか、お答えくだ

さい。何か不測の事態で使うのですか、それともこの春闘のタイミングで賃上げ予備費を使うのか、お答えください。

今回の介護報酬改定で、介護従事者の賃金は、令和6年度2.5%、令和7年度2.0%アップとなります。総理は、昨日の演説で医療や福祉職員の「物価高に負けない賃上げ」と言いましたが、これは「上回る」という意味ですか、お答えください。

昨年、立憲民主党が求めた「下請Gメン」の増員は30名の微増でした。今後何名規模まで増やすお考えか、お答えください。

■子ども予算・教育無償化

立憲民主党は皆様の生活を豊かにすべく、政権を担う準備をしています。党には「次の内閣」があり、各省庁と十分に政策協議、政策的なやり取りを実施しています。立憲民主党には政権を担当する力が備わっています。

一方、岸田政権の「子育て支援策」「教育の無償化」には「踏み込みの弱さ」を感じます、全く異次元を感じません。希望を感じません。

例えば、児童手当も、大学授業料無償化も、優遇は「子ども3人以上が対象」です。しかもこの「第3子」の数え方が、3番目の子どもがそのまま第3子ではなく、我が子が一人でも扶養を外れると、他の2子は対象から外れるという極めて「セコい」数え方なのです。

現在、日本で子どもがいる家庭全体のうち3人以上の子を持つ世帯は約12.7%です。実際に第3子以降扱いされるのはどれくらいかお答えください。

総理、これで「異次元」の子育て支援と言えますか？児童手当は第3子以降に限らず、第1子から増額する。大学授業料無償化は、子どもの数に限らず実施する。これくらいやってこそ「異次元」ではないですか。

立憲民主党は、児童手当については、第1子から高校卒業年次まで月15000円を支給すべきと提案します。今の時代は、夫婦が第3子の出産までたどり着くのは稀です。第1子から児童手当の額を増やしてはどうですか。

もう一つの問題は、政府与党が児童手当の額を十分に増額してもいないのに、16歳～18歳までの扶養控除を縮小しようとしていることです。総理、控除を減らすのですか、お答えください。

大学授業料無償化制度、立憲民主党の案は、「すべての子どもの、国公立大学の授業料を無償化し、私立大学生や専門学校生にも国公立大学と同額程度の負担軽減を行う」です。欧米に負けない教育投資、これこそが日本の力なのです。

公立小中学校の給食無償化これも立憲民主党の案です。政府は「こども未来戦略方針」で「実態調査をする」としか触れていませんが、総理、最速で何年後に給食費無償化を実現できると考えているのですか。

立憲民主党の子育て支援策は、当事者目線です。今必要なのは、介護のケアマネのように、個々の妊婦や家庭の状況に応じ、使える制度を組み立てて教えてくれる「子育て版ケアマネジャー」です。総理、どんな環境の親子も支援にたどり着ける、この「子育てケアマネ」を実現しませんか。

立憲民主党は、若者の仕事と暮らしを強力に応援します。それなくして結婚や出産、住宅購入など、大きなライフイベントには踏み切れないのです。

政府の対策は、若者の低賃金や不安定雇用などへの対応策が決定的に欠けています。30代前半男性では、正規雇用と非正規雇用で配偶者の有無に大きな開きがあります。50歳時点の未婚率は、男性非正規で約6割に達します。

収入の少なさや不安定さが、結婚や子どもの諦めにつながっていることは明白です。総理、初任給の引上げ、非正規雇用の正規化、に数値目標を設定し取り組みませんか、見解を伺います。

子ども財源3.6兆円の一部として新たに国民から徴収する「こども・子育て支援金制度」について伺います。現行の医療保険料に併せて徴収すれば、現役世代の手取りは減ります。総理は「実質的な追加負担は生じない」と答弁しましたが、それは支援金で新たに国民が払う額分、医療保険料が減額となって差し引き負担額はゼロという意味でしょうか。当面の数年、ではなく恒久的に差し引きゼロとなるのでしょうか。それとも負担額は増えるが、その分一人当たりのサービスの水準が上がるという程度の意味なのでしょうか。だとすれば実質負担増です。お答えください。

立憲民主党は、子ども財源は社会保険料の引き上げではなく、使途が不明瞭な膨大な基金、委託業者による中抜き、腐敗の温床となる天下りなどの改革でねん出すべきと考えます。加えて、税制の所得再分配機能が先進7カ国で最も低い現状を改善し、財源を調達します。

総理、その具体策である、所得税の累進性強化、「1億円の壁」を解消する金融所得課税の改革について、見解を求めます。

■マイナ保険証

マイナ保険証についても、一言言わねばなりません。総理、昨年12月の利用率は4.29%ですよ。多くの国民が利便性を感じていません。むしろ不安を感じています。なぜ現在の保険証廃止を強行するのですか。「不安払拭なくしてデジタル化なし」です。今年12月の保険証廃止の見直しを求めます。お答えください。

■ジェンダー平等

法制審議会が、選択的夫婦別姓制度の導入を含む民法改正を答申してから、もう四半世紀が過ぎています。総理、選択的夫婦別姓制度を導入しませんか。見解を求めます。また、同性婚については、すでに387の自治体でパートナーシップ制度が導入されています。総理は「家族観や価値観、そして社会が変わってしまう」と言いましたが、実際には全国各地で多くの同性カップルが日常生活を送っているのです。むしろ制度を改正しないと、現在の家族観、価値観、社会の変化に対応できないのです。同性婚を法的に認めようではありませんか。お答えください。

■外交安全保障

(中東情勢)

中東情勢です。ハマスとイスラエルの衝突は周辺地域をも不安定化させています。日本はパレスチナ、イスラエル双方と関係を築いており、人道や人権など普遍的な価値を軸に日本外交を展開すべきです。双方の国際法違反の疑いが強い行為は、厳正に指摘すべきと考えますが、いかがですか。

(防衛装備品移転)

政府は昨年末、防衛装備移転三原則の運用指針の改正を国家安全保障会議で決定しましたが、今般の決定は、現に戦闘が行われている地域への殺傷兵器の輸出はすべて禁止、と受け止めてよいですか。

(北朝鮮による拉致問題)

拉致被害者全員の帰国実現が急務です。立憲民主党の拉致問題対策本部でも家族の会など関係者の皆様からお話を声を伺い、一刻の猶予もない問題と考えます。北朝鮮との早期の交渉再開、「直轄のハイレベル協議」の見通しについて、お答えください。また北朝鮮向けラジオ「しおかぜ」の2波体制を維持するため、NHKに、特定失踪者問題調査会との双方が納得できる協議を要請すべきと考えますが、いかがですか。

(各国との友好)

立憲民主党は、我が国の外交安全保障を担える政党です。私自身、去年は米国とベトナムを訪問し、また世界各国の大使や訪問団との意見交換を重ねてきました。特に中国、韓国、台湾、アセアン諸国、オーストラリア、インドなどとは友好関係を深めてまいります。紛争を抑止するのは、多国間連携と首脳間の信頼です。日本産水産物の輸入停止問題など、中国との更なる課題解決に向け、我が国での日中首脳会談の開催について、考えをお聞かせください。

(防衛費)

立憲民主党が政権を担えば、我が国の防衛体制整備に万全を尽くします。

「防衛費のGDP比2%、43兆円」はむしろ現場を混乱させており、やはり「着実」な防衛力整備こそ必要です。ところで防衛力整備計画策定時の想定為替レートは1ドル108円。令和5年度予算では1ドル137円、現在は147円前後です。総理は、円安でも工夫して43兆円に抑えると国会答弁しましたが、いつ、どんな優先順位で、工夫しますか。整備計画の変更は必須と考えますが、いかがですか。防衛増税は、先送りを繰り返していますが、撤回はしませんか。増税の開始時期はいつなのかお答えください。

(PAC3の米国移転)

政府は我が国保有の地上配備型パトリオットミサイルの米国輸出を認める決定を行いました。

パトリオットは、我が国ミサイル防衛の一部を担っていますが、我が国のBMDミサイルの充足率は6割ほどとされています。令和4年の防衛力整備計画でも数量を増加する方針とあります。果たして米国に輸出する余裕があるのですか。また日本産のミサイルが米国以外の戦地や紛争地で使われることはないのか、そしてライセンス料と生産費を下回るような安価で米国に輸出することはないのか、お答えください。

■皇位継承

総理、皇位継承についてです。

平成29年の「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」で国会が政府に検討を要請したのは、「安定的な皇位継承を確保するための諸課題、女性宮家の創設等」についてです。

しかし令和3年12月に出された有識者会議報告書では、「皇族数の確保を図ることが喫緊の課題」であるとして、皇位継承の問題とは切り離され、「悠仁親王殿下の次代以降の皇位の継承について具体的に議論するには現状は機が熟しておらず、かえって皇位継承を不安定化させるとも考えられます」と記載されています。

やはり各党が合意した、「安定的な皇位継承を確保するための諸課題、女性宮家の創設等」を、先送りせず真正面から議論し、一定の結論を示すことが責任ではありませんか。総理、この点お答えください。

さらに総理は、自民党総裁選で、「女系天皇には反対」と述べられました。今もそのお考えですか。併せて女性天皇についての見解もお聞かせください。

女性宮家の創設等については、野田内閣の下で平成24年に提出された皇室制度に関する有識者ヒアリングを踏まえた論点整理では、女性皇族が婚姻後、配偶者や子を皇族とする案も検討されましたが、今回の報告書では婚姻後も本人のみ皇族、配偶者や子を皇族としない案のみが示されました。総理、これが複数案を比較検討した「結論」なのか、お答えください。

(ミッション型内閣)

以上、ここまで総理への質問を行い、同時に立憲民主党の考え方について皆様にお伝えいたしました。

我が立憲民主党は、党に「次の内閣」を設置してきました。それは政権を担うためであり、既に経済、金融、エネルギー、子育て支援、教育、リスキリング、外交防衛、などの主要政策を揃えています。

そして現職議員に加え、立憲民主党には政権を担うための人材が集まっています。全国の総支部には地方議員出身者をはじめ、弁護士、官僚、NPO、民間企業、メディア出身者などクリーンで有能な人材を多く揃えています。

国民の皆様、次期総選挙で政権交代を果たそうではありませんか。

私は「ミッション型内閣」を提唱いたします。ミッション型内閣とは、古い価値観や不祥事体質を変えられない自民党政権に代わり、国民のための「ミッション(共通政策)」を掲げ、選挙に勝ち、その政策を実現する内閣です。

まず目指すのは「裏金一掃・政治改革救国内閣」です。

先ほど立憲民主党が提案した、「収支報告書の代表者を国会議員本人にする」「連座制の採用」「政治資金隠匿罪の新設」「全ての収支報告書のデジタル化とオンライン提出」「政党の政策活動費廃止」「旧文通費の使途公開と返還の実現」「政治資金パーティー及び企業団体献金の全面禁止」

現在の自民党多数の国会で、果たしてどこまで実現できるでしょう。自民党にできなければ、我々がやるのです。新たな政権で必ず実現します。

政治改革だけではありません。野党各党は「防衛増税は不要」という政策でも、自民党と闘ってきました。「ガソリンのトリガー条項凍結解除」もそうです。しかし自民党は、行革に取り組みず、国民生活より業界団体を優先し続けています。

他にもあります。自民党政権で遅々として進まなかった「教育の無償化」「第一子からの児童手当増額」なども必ず実現します。我々が総選挙に勝利すれば、必ず実現できるのです。

日本に政権交代は必要。国民の皆様は、今まさに政治の浄化、政権交代可能な政治を求めています。私は、その思いに応えます。

各党の皆さま、今の自民党の腐敗ぶりに辟易としている公明党や自民党の改革派の皆さまにも考えていただきたい。自民党を下野させ、新たな政権を発足させようではありませんか。

自分の政治資金を大事にする政治から、国民生活を大事にする政治へ、未来の日本を希望の持てる日本へ、人へ、未来へ、まっとうな政治へ。

全国の皆様、どうかともに立ち上がってください。立憲民主党はあなたとともに、政治を変えます。ご清聴ありがとうございました。

以上